

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：香川県  
農業委員会名：小豆島町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	109	200	200	0	0	309
経営耕地面積	39	106	19	87	0	145
遊休農地面積	22	95	95	0	0	117
農地台帳面積	155	732	732	0	0	887

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	489
自給的農家数	349
販売農家数	140
主業農家数	29
準主業農家数	19
副業的農家数	92

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	207
女性	84
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	8
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	2

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		309 ha	76 ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加が懸念される。農地の有効利用を行うため、担い手を育成、確保し、農地中間管理事業を活用しつつ農地の集積を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
77.0 ha	79.2 ha	2.8 ha	102.8% %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査の情報を関係機関に提供する。 農地の出し手の情報を随時、農業委員、農地利用最適化推進委員及び農地集積専門員に提供し、担い手への斡旋に努める。 12月に農地利用意向調査の情報を香川県農地機構へ提供する。
活動実績	農地の出し手の情報を随時、農業委員、農地利用最適化推進委員及び農地集積専門員に提供し、担い手への斡旋に努めた。 3月に農地利用状況調査の情報、農地利用意向調査の情報を香川県農地機構に提供した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の達成率は102.8%であり、適正な目標数値であった。
活動に対する評価	概ね計画どおり活動ができたものの、農地利用状況調査の情報の関係機関への提供ができなかった。引き続き農業委員、農地利用最適化推進委員及び農地集積専門員と連携をとり、集積に努める必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	3 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1 ha	0.4 ha	2.0 ha
課題	島嶼部であるため、まとまった農地が少なく新規参入者の農地確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
3 経営体	4 経営体	133.3% %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1.2 ha	0.4 ha	33.3% %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月頃に実施する農地利用状況調査の際に、優良空き農地の情報を収集し、新規参入の相談があった際に斡旋する。 農業委員及び農地利用最適化推進委員に新規参入者の情報を随時提供し、農地の斡旋等の相談活動を実施する。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員に新規参入者の情報を随時提供し、農地の斡旋等の相談活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね適正な目標数値であったが、面積は若干過大であった。
活動に対する評価	概ね計画どおり実施できたものの、8月に実施した農地利用状況調査の際に収集した優良農地の情報の就農相談時における紹介ができなかった。引き続き、新規就農者に対しきめ細かなサポートをしていく必要がある。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A) 426 ha	遊休農地面積(B) 116.8 ha	割合(B/A×100) 27.4%
課 題	遊休農地となる恐れのある農地を担い手へ集積することが必要である。 荒廃農地等利活用促進事業などを活用し、遊休農地の解消を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標① 5.0 ha	解消実績② 0.6 ha	達成状況(②/①×100) 12.0%
-----------------	-----------------	------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数) 23	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	調査区域を旧大字単位に区切り、担当の調査員を決めて調査 道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化、解消、違反転用等の状況を調査図に記録	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～1月		
	その他の活動	荒廃農地等利活用促進事業を推進し、担い手への集積につなげる。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 22 人	調査実施時期 7月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月～	調査結果取りまとめ時期 令和2年度
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 79筆	調査数： 0筆	調査数： 0筆
		調査面積： 4.2ha	調査面積： 0ha	調査面積： 0ha
その他の活動	荒廃農地等利活用促進事業の取り組みを斡旋した。			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね適正な目標数値であった。
活動に対する評価	計画どおりの実施にならなかったが、遊休農地解消に向けて取り組めた。引き続き、荒廃農地等利活用促進事業の周知や農地機構と連携した農地の斡旋が必要である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	309 ha	0.0 ha
課 題	管内には地元農業者の目が行き届かないところも多くあることから、違反転用の発見は遅れがちになる可能性がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月頃に行う農地利用状況調査の際に併せて、違反転用の調査を行う。 各月の申請案件の現地調査の際に、周辺状況の調査を行う。
活動実績	7月から9月にかけて農地利用状況調査の際に、違反転用の状況を調査した。 各月の申請案件の現地調査時に周辺状況を調査した。 違反転用が0.2ha発見されたが、是正指導により解消した。
活動に対する評価	計画どおり実施できた。引き続き農地利用状況調査や申請案件の現地調査の際に違反転用の調査を行い、是正指導を行っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 37 件、うち許可 37 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から案件説明をし、地元委員の説明を受けて全委員で審議を実施している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	37 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 18 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から案件説明をし、地元委員の説明を受けて全委員で審議を実施している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	連絡先不明
	対応方針	連絡先を調査し、提出するよう指導を行う。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 <b>202 件</b> 公表時期 令和 元年 6月
	是正措置	情報の提供方法: <b>窓口掲示</b> ホームページに掲載する。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 <b>542 件</b> 取りまとめ時期 令和 2年 4月
	是正措置	情報の提供方法: <b>事務局内に留めている。</b> 窓口に掲示する。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 <b>309 ha</b>
		データ更新: 随時
	是正措置	公表: <b>農地情報公開システムで公表</b>

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--